

第 65 回 経営協議会議事要録

日 時：平成 29 年 9 月 21 日（木） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟 5 階会議室

出席者：脇口学長、櫻井理事（総務・国際・地域担当）、藤田理事（教育・附属学校園担当）、
執印理事（研究・医療担当）、竹田理事（財務・労務担当）、宮井理事（男女共同参画
担当）、井上委員、大山委員、千頭委員、中島委員、吉澤委員

欠席者：佐竹委員、近森委員

〔配付資料〕

- 資料 1 希望創発センター（仮称）設置計画書（案）
- 資料 2-1 平成 28 年度国際交流活動について
- 2-2 国際交流協定校一覧表（平成 29 年 5 月 1 日現在）
- 2-3 所属先補てん等に関する覚書
- 資料 3-1 役員の退職手当に係る業績評価について（案）
- 3-2 国立大学法人高知大学役員退職手当規則（抄）
- 3-3 役員の退職手当に係る業績評価について
- 資料 4 平成 29 年度間接経費等執行計画（案）
- 資料 5 平成 30 年度概算要求について
- 資料 6 平成 28 事業年度財務諸表の承認について
- 資料 7-1 国立大学法人高知大学学長候補者の推薦について（依頼）
- 7-2 国立大学法人高知大学学長選考日程公示文
- 7-3 国立大学法人高知大学学長選考基準

議事に先立ち、新任の監事として就任された関恵介氏の紹介及び挨拶並びに教職大学院（教職実践高度化専攻）の設置について、文部科学省から「設置を可」とする通知があった旨の報告及び改組への支援・協力に対する謝辞が述べられた。引き続き、第 64 回経営協議会の議事要録（案）の確認が行われ、異議なく承認された。

〔議題〕

1. 希望創発センター（仮称）設置計画について

櫻井理事から、資料 1 に基づき、希望創発センター（仮称）設置計画について、説明が行われ、審議の結果、字句等を一部修正の上、承認された。

委員より、当プロジェクトの実践活動に賛成であるが、企業や行政をいかに巻き込んで実践プロジェクトを行えるかが成功の鍵と捉えているとの意見があった。

委員より、企業側からすれば、高知県等との連携もしっかりしていると参入しやすくなるので、うまく取り組んでもらいたいとの意見があった。

委員より、高知県の農業生産性を高めるためにも当プロジェクトに期待しているとの意見があった。

委員より、以前は高知県内に医療介護ビジネスを支える企業が見つからなかったため、当プロジェクトには期待しているが、出口戦略については強化していく必要があるとの意見があった。

委員より、近い将来、A I 等の技術革新により、企業が求める人材は、企画力や先見性

に秀でた者と予測しており、常に先回りする視点で当センターを運営してもらいたいとの意見があった。

委員より、当センターの考えるプロジェクトは教育のパラダイム転換と考えており、大企業が興味を持ち参加しやすいプラットフォームを構築することが望ましいのではないかと意見があった。

2. 平成 28 年度国際交流活動について

櫻井理事から、資料 2-1～2-3 に基づき、平成 28 年度国際交流活動について報告が行われた。

3. 役員の退職手当に係る業績評価について

学長から、資料 3-1～3-3 に基づき、役員の退職手当に係る業績評価について説明が行われ、審議の結果、承認された。

4. 平成 29 年度間接経費等執行計画について

竹田理事から、資料 4 に基づき、平成 29 年度間接経費等執行計画について説明が行われ、審議の結果、承認された。

5. 平成 30 年度概算要求について

竹田理事から、資料 5 に基づき、平成 30 年度文部科学省概算要求の概要及び本学の概算要求事項の状況について報告が行われた。

6. 平成 28 事業年度財務諸表の承認について

竹田理事から、資料 6 に基づき、平成 28 事業年度財務諸表について平成 29 年 8 月 31 日付けで文部科学大臣から承認された旨の報告が行われた。

7. 国立大学法人高知大学学長候補者の推薦について

学長から、資料 7-1～7-3 に基づき、国立大学法人高知大学学長候補者の推薦について説明が行われ、委員による協議の結果、櫻井克年氏（現理事（総務・国際・地域担当））を経営協議会推薦による学長候補者とすることが決定された。

8. その他

・学長から、10 年先の高知県と本学の関わりについて意見交換を行いたいとの説明があり、各委員より、主に以下の意見があった。

- ・この先高知県が生き残っていくためにも、産学官協働がより推進されるべきであり、議題にあった希望創発センター（仮称）のように、大学・行政・企業といった垣根を越えたコンソーシアムを作っていく必要がある。
- ・高知県が発展するためにも大企業が参入したくなるような仕組みづくりを高知県全体で検討する必要がある。
- ・高知県の魅力・強みをより発信していく必要があり、大学も広報等積極的に関わっていくことが望ましい。
- ・高知県は看護師の養成数は多いが、多くは都市部へ就職しており、県内定着率が 70% 程である。今後更に都市部の高齢化が進み都市部からの需要が多くなり、地方に根付く看護師が減少することを懸念している。

- ・高知県民は、地元である高知県のことをよく知る子供達を育てる教育が必要であり、学校教育だけでなく、県全体としても啓発が必要である。
- ・高知県の企業は、人材確保難が最大の課題であり、仮に若年層の多くを占める大学がなくなれば、益々人材確保が困難となるため、高知県にとって大学が必要であることを発信していくことが望ましい。
- ・他県と違うのは、高知県は30代のUターンが非常に少なく、理由は受け皿となる県内の就職先が少ないことにあるため、産業振興なども一つの課題である。
- ・今の東京都をはじめとした首都圏を支えているのは地方出身の者達であり、東京は地方の人材供給等の貢献のうえに成り立っていることをアピールすることも重要である。今の東京一極集中化を改善するには、中央からの視点のみでは困難であり、地方からパラダイム転換を起こすことが有効であり、欧米諸国のような地方分権型へシフトしていくよう高知県の産学官民等が団結して発信していくことが必要である。
- ・学長から、経営協議会の次回開催予定について説明が行われた。

以 上